

福島原発事故汚染水の海洋放出に反対する日韓市民行進に参加 国際法にも反する汚染物質の海洋放出を止めさせよう！

東電と岸田政権は福島原発事故の大量の汚染水を、今後30年間にわたって海洋放出しようとしている。日本の漁業者、市民の反対を無視し、韓国、中国、そして太平洋諸国の諸国と漁業者の反対を無視して強行しようとしている。今回、韓国の李元栄さんが、ソウルから東京までの1600*の「日韓市民徒步行進」を提起して行進、梅田、そして吹田へ来られた。それに参加した。

韓国の市民と共に1600*を徒步行進

今回の行動は、韓国での「生命脱核シルクロード」等で活動されている李元栄さんの呼びかけで始められている。6月18日にソウルを出発し、釜山を經由して7月16日に下関に到着。以後、広島を通過して、11日に大阪を經由して吹田へ。13日に吹田から高槻に行進。以後京都、名古屋を經由して、9月11日に東京に到着する予定である。この行進の中で日韓の市民の意思を書簡に込めて、日本の国会と内閣、そして韓国政府に提出し、海洋放出反対を訴える。



吹田から高槻へ徒步行進



日米韓首脳会談後に放出決定を目論む岸田政権

福島原発事故の汚染水の海洋放出について、政府は「夏ごろ」としてきたが、18日に開かれる「日米韓首脳会談」後に始める予定である。①韓米両首脳理解を得て正当性の宣伝、②全国漁連とも面会し説明(やったという形式だけ)、③福島沖の底引き網漁の開始前に、④韓国の尹大統領への配慮。と報道されている。そのどこにも安全性について、放出しなければならない理由もない。ただただ内容ぬきで押し切ろうという不誠実な態度である。

上関への「中間貯蔵施設」建設に反対

関西電力は、40年超えの老朽炉の再稼働については「中間貯蔵施設の候補地の提示が前提」と明言してきた。関電は今回、中国電力が計画の中上関原発敷地に中間貯蔵施設を建設しようとしている。

上関町は8月中に臨時議会を開き、「中間貯蔵施設の建設の受け入れの是非」を判断する。全員協議会に提示されたのは、建設期間には計20億円、操業時は年6.2億円の「核燃料サイクル施設交付金」、施設に対する固定資産税収入などの「皮算用」。施設の安全性や最終貯蔵施設への搬出の時期や約束などは検討されず。

クーデターで政権を篡奪したミャンマー国軍は市民への殺人と弾圧を止めろ！ 日本政府は国軍への支援と協力を止めろ！一切の経済的支援を断て！

8月1日にミャンマー国軍は、民主化指導者アウンサン・スーチー氏に恩赦を与え、33年の懲役を27年とすると発表した。78歳の彼女を105歳まで獄につなぐ。他に8000人近い受刑者を釈放すると発表した。

ミャンマーでは長年、死刑判決が出て減刑されるなど、執行は回避されてきたのに、国軍は7月末には民主派4人への死刑を執行した。そして恩赦と同時に非常事態宣言の半年延長を決定し、民政移管も先送りとなった。

米国政府は、スーチー氏の解放を要求した

米国政府のミラー報道官は、スーチー氏の即時解放を改めて求めた。制裁で軍政に圧力をかける米国の姿勢は「変わらない」と述べ、減刑では不十分と発言した。また「非常事態宣言の6か月延長」に懸念を表明し、市民への暴力停止と、人道支援の円滑な受け入れを要求。

ASEAN 事務局長はさらなる措置を要求

東南アジア諸国連合(ASEAN)のカオ事務局長は、2日、ジャカルタで取材を受け、拘束中のアウンサン・スーチー氏の刑が恩赦で減刑されたことについて、「いいことだ。しかし、さらなる措置をとる必要がある」と語った。

国連人権理事会 IIMM は国軍の戦争犯罪を糾弾

8日に IIMM は報告書の中で、ミャンマー国軍と傘下の民兵が戦争犯罪を頻繁に、大胆に行っていると指摘した。民間人への無差別な爆弾攻撃、家屋の焼打ち、拘束された民間人・戦闘員の殺害が行われていると批判。

日本政府の対応は最悪である

今年の2月に日本財団の笹川洋平氏は、ミャンマー問題の日本政府代表として、国軍最高司令官と会談を行った。そして治安問題、少数民族問題について、日本の投資と雇用拡大などを話し合った。日本政府は新規のODA投資は凍結しているが、既存のODA活動は継続。

国軍支配下のミャンマー市民の日常

軍の弾圧によって国内外に情勢を伝えることが困難な中、同国の若手映画作家たちが制作した短編作品、抑圧された日常を生々しく映し出す。

大阪: 8/13~25 シネ・ヌーヴォ
兵庫: 8/19~9/1 神戸元町映画館

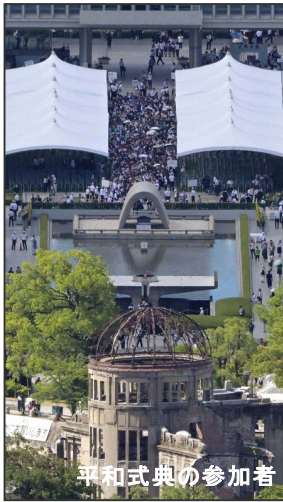


天皇が出席する「全国戦没者追悼式」の開催に反対する

「核抑止論」「核の傘」を拒否した広島・長崎の平和宣言 岸田首相は「意味不明のくい言」でなく核廃棄に進め！

8月6日に広島で、そして9日に長崎で平和記念式典が開かれた。それぞれの式典で強調されたのは、G7広島サミットの「広島ビジョン」が核抑止論に前提とすることへの批判と、日本が「核兵器禁止条約」へ参加することであった。

日本は核兵器禁止条約の締結を平和記念式典で広島市長訴え



平和式典の参加者

広島では78回目の平和記念式典が開かれた。松井市長は平和宣言で、G7サミットの「広島ビジョン」に触れ、「核抑止論は破綻」と主張し、各国の為政者に核抑止論からの脱却を呼び掛けた。

岸田首相のあいさつは全く具体性のないものであり、核兵器禁止条約にも言及しなかった。

湯崎広島県知事は積極的核抑止論者を厳しく非難した。

グテレス国連事務総長はメッセージで「核の廃絶」を求めた。

広島平和記念式典での「平和宣言」 (松井市長)

G7で初めて「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」がまとめられ、核兵器のない世界の実現が究極の目標であることが再確認されました。それとともに、核兵器を防衛目的に役立てるべきであるとの前提で安全保障政策をとっているとの考えが示されました。

世界中の指導者は、核抑止論は破綻しているということを直視し、現実から理想へと導くため為政者が核抑止論から脱却を促すことがますます重要になっています。

日本政府には、一刻も早く核兵器禁止条約の締約国となり、核兵器廃絶に向けた議論の共通基盤の形成に尽力するために、まずは本年11月に開催される第2回締約国会議にオブザーバー参加していただきたい。

また、被爆者支援策を充実することを強く求めます。

「核抑止」依存からの脱却の決断を「平和宣言」で長崎市長迫る

長崎では今年も被爆78年の平和記念式典を平和公園で開く予定でしたが、台風6号の影響で、急遽会場を屋内に変更し、平和記念式典は規模を縮小して行われた。

鈴木市長は、広島でのG7首脳会議の「広島ビジョン」を、「核抑止」を前提としていると指摘し、核保有国と核の傘の下の国のリーダーに「核抑止への依存からの脱却を勇気を持って決断すべき」として、「対決ではなく対話によって核兵器廃絶への道を着実に歩むよう求めます」と訴えた。

日本政府と国会議員に核兵器禁止条約第2回締約国会議へのオブザーバー参加、禁止条約の署名・批准を求めた。

岸田首相のビデオメッセージは広島と同様に内容のないものであった。

大石長崎県知事は被爆者と認められていない「被爆体験者」への救済を求めた。



長崎平和式典

「長崎平和宣言」 (鈴木市長)

G7広島サミットの「広島ビジョン」は、核兵器を持つことで安全を守るという「核抑止」を前提としています。

核保有国と核の傘の下にいる国のリーダーに訴えます。今こそ、核抑止への依存からの脱却を勇気を持って決断すべきです。対決ではなく対話によって核兵器廃絶への道を着実に歩むよう求めます。

日本政府と国会議員に訴えます。核廃絶への決意を明確に示すために、核兵器禁止条約の第2回締約国会議にオブザーバー参加し、一日も早く条約に署名・批准してください。そして、憲法の平和の理念を堅持するとともに、朝鮮半島の非核化、北東アジア非核兵器地帯構想など、この地域の軍縮と緊張緩和に向けた外交努力を求めます。

長崎は、広島、沖縄、そして放射能の被害を受けた福島をはじめ、平和を希求する人々と連帯し、「平和の文化」を世界中に広め、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に力を尽くし続けることをここに宣言します。



原水禁福島集会



原水禁世界大会



高校生の訴え

被爆78周年原水爆禁止世界大会

原水禁国民会議の世界大会は、7月30日に福島大会で始まった。大会では「放射能汚染水の海洋投棄を止めよう」との基調、「海はゴミ箱ではない」との訴えがあった。

8月4日、「被爆78周年原水禁世界大会」が2100人の参加で開かれた。広島で開催されたG7が核抑止論を正当化したこと。岸田政権が軍拡と改憲を推し進めようとしていること等が指摘され、「核と人類は共存できない」を再確認し、最終日に「ヒロシマ・アピール」と「上関中間貯蔵反対」決議を行った

高校生平和大使と高校生1万人署名運動の皆さんが登壇し、活動報告と決意表明。

長崎大会は残念ながら台風で中止となった。

原水爆禁止2023年世界大会

原水爆禁止日本協議会(原水協)の世界大会が8月4日、広島市内で開幕した。会議では日本と韓国の被爆者や、米国の核実験で被害を受けたマーシャル諸島の島民らが参加し核兵器廃絶を訴えた。

軍拡と「核抑止」の政策が緊張と危険を高めている。打開するカギは国連憲章にもとづく紛争の平和解決と、核兵器の全面禁止である。外交的努力が極めて重要である。



台湾海峡情勢をめぐる「戦う覚悟だ」との麻生発言は緊張を激化させ、戦争の危機を招く

自民党の麻生副総裁が8月7日から3日間、現職の副総裁として初めて台湾を訪問した。台北市内で講演し、「台湾有事」を念頭に「戦う覚悟」が求められていると、対中戦争に備えるべきとも受け取れる発言をした。この麻生氏の発言は台湾だけでなく、日本そして中国で大きな反響を引き起こした。この発言について麻生氏周辺からは「外務省と相談した上での発言だ。岸田総理の口からは言えないから、麻生さんが発言した」と説明している。

「台湾有事」を前提に「戦う覚悟」を強調

麻生氏は、台湾外交部などが主催するシンポジウムで、東アジア情勢について、「日本と台湾を取り巻く環境は大きく変化して、非常時に変わりつつある」と説明し、「大事なことは、台湾海峡を含むこの地域で戦争を起こさないことだ。抑止力には能力が要る。そして、抑止力を行使する意志を持ち、それを相手に教えておくこと。その三つが揃って抑止力だ」と、対中抑止力の強化を訴えた。

その上で、「今ほど日本、台湾、米国など有志の国々に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている時代はない」「戦う覚悟だ」「いざとなったら、台湾海峡の安定のために防衛力を使うという明確な意思を相手に伝えることが抑止力になる」と強調した。

また、与党民進党の次期台湾総統候補の頼清徳、蔡英文総統と会談。そして記者会見で「台湾は（総統選挙で）きちんとした人を選ばないと、中国と手を組んでもうけ話

に走ると、台湾の存在が危うくなる」という露骨な「内政干渉」の発言を行った。

日中友好条約45年！日中の平和と友好を守れ！

今回の麻生氏の発言は、米国の中国敵視政策と「台湾有事」に迎合した発言であり、岸田政権が進める軍拡と戦争準備の一環である。発言は中国の内政問題への介入であり、日中友好に真正面から敵対するものだ。我々は日中友好のためにも「戦わない覚悟」を持つべきだ。

中国が「台湾海峡情勢の対立をあおった」と批判

中国外務省は9日、「日本の政治家が勝手なことを言い、台湾海峡情勢の緊張を騒ぎ立て、対立をあおっている」と強く批判する報道官談話を発表し、日本側に申し入れた。中国政府はこの言動は、『1つの中国の原則』と中日の4つの政治文書の精神に反する」と強調し、「中国政府は（日本に台湾を割譲した）清政府ではない。日本の政治家には台湾問題について言う資格などはない」と批判した。

イスラエルの死の商人

エルビット・システムズとの契約を破棄せよ

3月15～17日に幕張メッセで開催された武器見本市「DSEI Japan」の会場で、イスラエルの軍需大手「エルビット・システムズ」と日本の軍需商社「日本エアークラフトサプライ」と「伊藤忠アベエーション」との契約覚書の締結式が行われた。「エルビット・システムズ」の製品について、「日本エアークラフトサプライ」が生産や保守管理、「伊藤忠アベエーション」が販売促進を行うことに合意した。

日本企業はエルビット・システムズとの契約を破棄せよ

今回の見本市にはイスラエルの14社もの軍需企業が参加した。前回は3社だったのに、岸田の軍事費倍増につられて増加。イスラエル企業は「戦場で証明済み」と言う。それはパレスチナ人への国際法違反の攻撃に使用されているということである。こんな武器を輸入したり販売することは犯罪である。日本側2社は契約を破棄すべきである。

2023年の防衛予算にはイスラエル企業の自爆型ドローンの試験導入も計上されている。

「伊藤忠アベエーション」は、ノルウェイ製の敵基地攻撃ミサイル「JSM」の輸入代理店である。インドネシア、ベトナム、マレーシアへの武器輸出の事前調査も請け負っている。日本以最悪の軍需商社と言える。



“死の商人”

エルビット・システムズ との契約を破棄してください！

自衛艦「いずも」が太平洋島嶼国に進出して何をしようとしているのか？

防衛省は、「同志国」への支援の一環として実施してきた海上自衛隊の護衛艦「いずも」への乗艦協力プログラムの対象国を太平洋島嶼国に広げ、6日からオーストラリア周辺海域で開始した。13日までの期間中、艦上での訓練見学や業務体験などを行う。太平洋地域で影響力を増す中国に対抗する狙いがある。

参加する島嶼国はパプアニューギニア▽フィジー▽バヌアツ▽サモア▽トンガ▽クック諸島▽ミクロネシア連邦▽キリバス▽マーシャル諸島▽パラオ▽ナウルの11カ国。これらの地域は、オーストラ



リアと日本を結ぶ海上交通路（シーレーン）に位置するなど、岸田政権が推進する「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）の実現にとって重要とされている。日本は1919年第一次世界大戦後に、ドイツの植民地であった南洋諸島を30年間委任統治した。多くの日本人移民により人口の6割以上が日本人となった。敗戦時の南洋諸島の在留日本人は約5万人（うち3万6千人が沖縄県人）であり戦後、沖縄に帰還した。今、また南洋諸島は「世界有数の資源地帯」として注目され始めている。「大東亜共栄圏」は「自由で開かれたインド太平洋」として復活しようとしている。



米前大統領トランプ氏を3度目の起訴(朝日 8/2)

2024年には米大統領選挙が行われる。2020年大統領選挙で敗北したトランプ氏は選挙の不正を主張している。大統領選挙の結果を覆すために連邦議会を襲撃させた。今回、司法省のスミス特別検察官はトランプ氏を刑事犯罪者として訴追した。同事件では1069人が訴追され、595人が有罪を認め、335人が禁固刑を受けている。2024年の大統領選挙に向け、前代未聞の展開となる。

栗原貞子さん 生きた100の証し(朝日 8/4)

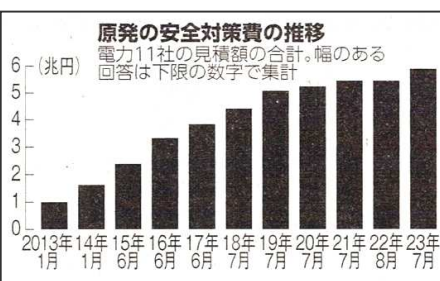
「生ましめんかな」等の作品で知られる原爆詩人、栗原貞子さん(2005年死亡)の広島市内の旧居から、自分史をメモ書きした冊子や日記などの資料が見つかった。

自分史は「私の履歴書 日本の流れのなかの私」と書きされた冊子。各頁の上部に日本の歴史年表が印刷され、その下の空欄に時々体験が箇条書きされていた。

原発の安全対策費5.8兆円(朝日 8/8)

福島原発事故以降の各原発の再稼働の為の安全対策費が、原発事業者11社の総額で、少なくとも5兆8千億円となる事が、朝日新聞のアンケートで分かった。

当初は2千億円前後であったが、地震や津波の対策費が膨らみ、大きく上回りそうな原発もでてきた。政府は、安全対策費を消費者に負担させる制度を検討している。



新設の脱炭素発電所の支援制度である「長期脱炭素電源オークション」の対象に、既存の原発も加えようとしている。制度は来年の1月に開始予定である。

米、ウクライナ軍にクラスター爆弾提供(朝日 8/9)

米国は日本や欧州では使用や製造が禁止されているクラスター弾をウクライナ軍に提供した。ウクライナ軍は早速使用を開始している。ウクライナの大地に不発弾が散らすことになり、危険な大地としてしまう。

報告 「戦争と平和展 in 高槻・島本」参加報告

今年の高槻「戦争と平和展」は 8月10日から13日まで開催された。「2度と戦争をさせない、起こさないために」をテーマに開催され、日韓市民行進に続いて参加した。



入口の「戦争プロパガンダポスター展」から『満州』への鎮魂一満鉄の攻防と満蒙開拓団の惨劇、「台湾『慰安婦』の証言」と続く。「沖縄戦とひめゆり学徒隊」、「タチソ」等々。

案内 8/20 わだつみ会 8・15 集会(東京) 「アジア侵略の実態と日本の戦争責任」

日時:2023年8月20日(日) 14:00~16:30 (13:30 OPEN)
講師:森 正孝 さん(静岡大学教員)
会場:日本教育会館(一ツ橋ホール)

ZOOM 参加:8月15日までに事務局アドレスにお名前と住所を連絡ください。 noborun2@amail.plala.or.jp
◆参加申し込みされた方には、8月15日までに URL とパスワード、資料を送ります。

案内 関東大震災における朝鮮人・中国人虐殺から 100年 8/27 大阪集会と展示会

東京の「犠牲者追悼集会」に先立って、大阪では集会と展示会を行います。慎民子さんの講演「ほうせんか」、報告:林伯耀さん



8月27日(日) 集会 13:30~ 展示 16:00 頃
会場:PLP 会館 4階 中会議室と小会議室
主催:大阪実行委員会

案内 関東大震災100年朝鮮人・中国人虐殺100年 犠牲者追悼集会

歴史に真摯に向き合い、国家の責任を問い 再発を許さない共生社会への第一歩を

1923年9月1日の関東大地震は首都圏で死者10万人、住居焼失者200万人を超える、日本の地震災害史上最大の被害をもたらした。2日には「戒厳令」が布告され軍隊が被災地を制圧した。政府が「震災を利用し朝鮮人が各地に放火」等のデマを拡散し流言蜚語が広がった。戒厳軍の制圧下で、軍・警と共に、官憲の主導下に組織された自警団に結集した民衆により6000人を超える朝鮮人、800人近い中国人が虐殺された。また、日本の社会主義者や労働運動の活動家や、朝鮮人、中国人と間違われた一部日本民衆も虐殺された。朝鮮、中国への侵略と植民地支配を推し進めていた日本は、現地の民衆の強い抵抗に遭い、その憎悪と恐怖から、日本国内で、官民一体となってジェノサイド(他民族虐殺)を敢行した。

そして百年。他民族への嘲りと蔑視、ヘイトクライムは今も後を絶たない。国レベルでの「他民族への公的な差

別」が継続していることと、日本政府が関東大震災での大虐殺事件を一世紀にわたり隠蔽し続けていることは表裏一体なのだ。総理大臣が会長を務める中央防災会議の報告書(2008年)は、「過去の反省と民族差別の解消の努力が必要」と指摘している。関東大震災での虐殺を隠蔽し歴史を改竄する政府の責任を放置したままでは、再び加害の側へ動員されてしまうのだ。

虐殺百年の年に、多民族・多文化が共生できる社会へ踏み出すため日本社会の隅々から立ち上がろう。

いま再び隣国への敵愾心を煽り「敵」基地攻撃を正当化する日本政府の戦争動員に立ち向かうために!

8/31(木) 犠牲者追悼大会
時間:18:30 (開場 18:15)
会場:文京シビックホール(大ホール)
朝鮮半島、中国、米国から遺族や研究者等が来日
9/2(土) 国会前キャンドル集会
時間:19:00~20:00
場所:国会正門前
9/3(日) 国際シンポジウム
時間:17:30
会場:在日大韓基督教会 川崎教会